

2012 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 13:15~14:15 60分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。また、折りまげたり、汚したりしないでください。記述解答用紙の下敷きにマーク解答用紙を使用することは絶対にさけてください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。
6. マーク解答用紙の受験番号および受験番号のマーク記入は、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

I 次の文章を読み、設問に答えなさい。(40点)

「①すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。②国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」

これは日本国憲法第25条の条文であるが、ここに規定されている生存権の保障が、東日本大震災からの復興過程において議論の焦点の1つになっている。例えば、居住空間に仕切りがなくトイレは屋外、また暖・冷房も充分でない避難所で数か月もの生活を余儀なくされた被災者たちは、果たして生存権を保障されたと言えるのか。また、この第25条の理念に基づいて制定され、2007年に改正された (i) では、被災者の住宅再建のために最大で (ii) 万円を支給することになっているが、これは生存権を保障するに足る額と言えるのか否か。総じて、国は被災者の生存権をどこまで保障すべきなのかという問題である。

ところで、生存権は (iii) に分類され、これは日本国憲法の三大基本原理の1つである (A) を構成する重要な要素である。そしてこの (A) は人類の多年にわたる努力の成果として獲得されたものであるのだが、その経緯は次のようである。

まず、世界で最初に (A) を宣言した成文憲法は (B) 憲法であるが、そこでは「すべて人は生来ひとしく (C) かつ (D) しており、一定の生来の権利を有するものである。これらの権利は人民が社会を組織するに当り、いかなる契約によっても、人民の子孫からこれを奪うことのできないものである」と謳われている。また、1789年に裁可された (E) (いわゆるフランス人権宣言) においても、「人は、(C) 、かつ、権利において (F) なものとして生まれ、生存する」と宣言され、これらは近代的な人権宣言の先駆となった。

しかし (C) 権を中心とするこれらの憲法や宣言は、時代の経過とともに、その保障の不十分さを露呈させていった。そこで、これまで市民の自律にゆだねられていた市民生活の領域に国家が一定限度まで積極的に介入し、社会的・経済的弱者の救済にむけて努力すべきことが要請されるようになった。こうした社会的な要請から生まれた1つのあらわれが、1919年に誕生した (G) 憲法である。

この憲法の第 151 条(1)には、「経済生活の秩序は、すべての人に、人たるに値する生存を保障することをめざす、正義の諸原則に適合するものでなければならない」と謳^{うた}われた。また 1941 年に [H] アメリカ合衆国大統領が教書のなかで明らかにした 4 つの自由のなかにも、「住民に健全な平和生活を送ることを保障する、経済に関する相互理解」として、「 [(iv)] 」が、将来の民主主義の指導理念の 1 つとして表明された。そして生存権を保障するこれらの新しい思想が日本国憲法のなかにも流れているのである。

ところで、[G] 憲法はその第 13 条(3)で、「 [I] は義務をともなう。その行使は、同時に [J] に役立つべきである」と規定している。また日本国憲法でも第 29 条②で、「財産権の内容は [J] に適合するやうに、法律でこれを定める」とし、また第 22 条では、「①何人も、 [J] に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する」と定めている。すなわちこれらの規定を逆から言えば、財産権の保障や居住の自由は [J] によって一定の制約を被る場合があるということの意味する。そしてこの両者のせめぎ合いが、東日本大震災からの復興過程においても 1 つの重要な論点になっている。

すなわち、国や地方自治体が描く被災地住宅地の高台移転と職住分離という新たな町づくりの構想は、元の自分の土地に住みたいという一部の被災者の権利の主張と対立する場合が頻繁に発生するのである。こうした場合、住民の理解を得ながら、どこまでその権利を制限することができるのか、これは法の問題であると同時に、復興実現のための大きな現実的課題でもある。

さらに震災からの復興の課題としては、日本国憲法は第 27 条に定める [(v)] をどのように保障していくのかという問題がある。すなわち、第 27 条は国民に労働の機会を提供するために、国は積極的な施策を講ずるべきであるという考え方に立つものであり、これに基づいて職業安定法や [(vi)] がつくられているのだが、こうした法律を適用することによって、職を失った被災者にいかに働く場を提供していくのが急を要する課題となっているのである。

問1 文中の空欄 ～ にあてはまる語句または人名を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし同じ記号には同じ語句または人名があてはまるものとする。

問2 文中の空欄 にあてはまる最も適切な語句を下記のア～オから1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 被災者生活再建支援法 イ. 被災者住宅再建支援法
ウ. 被災市街地復興特別措置法 エ. 激甚災害特別法
オ. 災害対策基本法

問3 文中の空欄 にあてはまる数値を下記のア～オから1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 300 イ. 500 ウ. 800 エ. 1000 オ. 2000

問4 文中の空欄 にあてはまる最も適切な語句を下記のア～オから1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 平等権 イ. 参政権 ウ. 新しい人権 エ. 社会権
オ. 勤労権

問5 文中の下線部(a)に関連して、次の説明文が示している法律および文書名を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

- (1) 議会の同意なしに法律を停止したり課税を行うことなどを禁じたイギリス立憲政治の原点となった法律で、1689年に発布された。
- (2) イギリス国王チャールズI世に対し議会の同意のない課税と不法逮捕などに反対して議会在が提出した文書。

問 6 文中の下線部(b)の理由を記述解答用紙の解答欄に 50 字以内で書きなさい。ただし句読点も 1 字に数える。

問 7 文中の空欄 にあてはまる最も適切な語句を下記のア～オから 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 身分的隷属からの自由 イ. 生産手段からの自由 ウ. 生命の自由
エ. 恐怖からの自由 オ. 欠乏からの自由

問 8 文中の空欄 にあてはまる最も適切な語句を下記のア～オから 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 団結権 イ. 団体交渉権 ウ. 団体行動権 エ. 勤労の権利
オ. 勤労の義務

問 9 文中の空欄 にあてはまる最も適切な語句を下記のア～オから 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 雇用保険法 イ. 雇用対策法 ウ. 労働基準法
エ. 労働組合法 オ. 労働関係調整法

II 次の文章を読み、設問に答えなさい。(30点)

財政には、大きく分けて3つの機能があるといわれる。第1に、道路や橋などの公共財や警察・消防などの公共サービスは、市場を通じた供給がむずかしいため、代わりに政府が提供する。これを財政の 機能という。第2に、所得分配の不平等を是正するため、所得税に累進課税制度を導入したり、社会保障政策を行うなどして格差の縮小をはかる。これを所得の再分配機能^(a)という。第3に、景気の過熱時には財政支出をおさえ、景気の下降期には財政支出を増やすなどの裁量的財政政策を用いて景気の安定化をはかる。この経済安定化機能も、財政の重要な役割である。

財政活動に必要な資金は、原則的に、国民が負担する租税^(b)によってまかなわれる。政府は集められた税金を予算配分し、その支出すなわち歳出^(c)を通じて様々な政策を行う。しかしながら、経済の状況によっては、必要な歳出を租税でまかなえない場合がある。その場合、政府は公債を発行して不足分を補う。日本では によってその発行を厳しく制限してきたが、1965年の不況をきっかけに1966年から 公債が発行され、さらに1975年から 公債が発行されるようになると、公債残高が年々増加していった。 公債の発行は、バブル経済を背景とした1990年度当初予算でいったんゼロになったものの、バブル経済崩壊後の深刻な不況の下で再び増加した。2011年度末には、国と地方を合わせた債務残高がGDPの約2倍に達すると見込まれており、日本経済はいま深刻な財政危機に陥っている。

財政危機は、私たちの生活に様々な影響を及ぼす可能性がある。なかでも、社会保障への影響は多くの国民が懸念するところである。日本の社会保障は、社会保険、、社会福祉^(d)、公衆衛生を柱として進められてきた。しかし、少子高齢化の進行に財政危機^(e)が加わることで、租税負担と社会保障に要する費用負担^(f)が今後大きく増加することを懸念する声もある。他方で、年金をはじめ必要な社会保障が整備されない限り、安心して暮らせる社会にはならないとする意見も多い。私たちは、社会保障制度の充実と財政危機の克服に、ともに取り組むための手段と方法を考えなくてはならない。

問1 文中の空欄 ~ にあてはまる最も適当な語句または数字を、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問2 下線部(a)について、いま仮に所得税の税率表が下表のようであるとしよう。この表には所得区分と、それぞれの所得区分に適用される所得税率が示されている。このとき、課税所得900万円の人の税引き後所得はいくらになるか。記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

所得区分	適用される所得税率
0~330万円	10パーセント
330万円超~500万円	20パーセント
500万円超~800万円	25パーセント
800万円超~1000万円	30パーセント
1000万円超~	40パーセント

問3 下線部(b)について、下記の税のうち、国税はどれか。ア~エの中から適当なものを1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 固定資産税 イ. 事業税 ウ. 相続税 エ. 不動産取得税

問4 下線部(c)について、日本の現在の歳出構造に関する記述として適切なものを下記のア~エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 2010年度の一般会計当初予算で、国債費の占める割合は社会保障関係費より大きくなっている。

イ. 2010年度の一般会計当初予算で、文教及び科学振興費の占める割合は10パーセントに満たない。

ウ. 2010年度の一般会計当初予算で、地方交付税交付金等の占める割合は10パーセントに満たない。

エ. 2010年度の一般会計当初予算で、公共事業関係費の占める割合は10パーセントを超えている。

問 5 下線部(d)について、日本の社会保険に関する記述として適切なものを下記のア～エから 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 社会保険とは加入者の保険料で営まれるものなので、政府は被保険者や事業主に加入を義務づけることはあっても、政府が費用の一部を負担することはない。

イ. 雇用保険における失業等給付のうち、基本手当は離職前の賃金水準にかかわらず定額で支給される。

ウ. 年金保険における基礎年金は、在職時の賃金水準に応じて、その 6～8 割に相当する金額が支給される。

エ. 労災保険は正規雇用者だけでなく、パートタイマーやアルバイトなどの非正規雇用者にも適用される。

問 6 下線部(e)について、次の問いに答えなさい。

社会福祉行政の柱となる福祉六法には、生活保護法、児童福祉法、知的障害者福祉法の他に何が含まれるか。他の 3 つの法律の中から 2 つを選び、その名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問 7 下線部(f)について、次の問いに答えなさい。

(1) 租税負担と社会保障負担の合計額の、国民所得に対する比率を一般に何と呼ぶか。記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

(2) 日本における 2010 年度の(1)の値は、次の値のどれに最も近いか。ア～エの中から 1 つを選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 約 40% イ. 約 50% ウ. 約 60% エ. 約 70%

問 8 下線部(g)について，次の問いに答えなさい。

公的年金の代表的な財政方式として賦課方式と積立方式がある。賦課方式には，積立方式と比べた場合，どのような長所と短所があると考えられるか。記述解答用紙の解答欄に 60 字以内で書きなさい。ただし，句読点も 1 字に数える。

III 次の文章を読み、設問に答えなさい。(30点)

連合国は第二次世界大戦中、国際連盟に代わる新しい国際平和維持機構について話し合いを続けた。その結果として、1945年、A 会議で国際連合憲章が採択され、同年10月に国際連合が成立した。

国際連合は、国際の平和と安全を維持すること、諸国間の友好関係を発展させること、経済的・社会的・文化的・人道的性質の国際問題を解決し、基本的人権を保障するために国際協力を促進することを目的としている。この目的を達成するために、総会、安全保障理事会、B、信託統治理事会、国際司法裁判所、および事務局があり、これらの主要機関の下に委員会などの補助機関がある。

総会は、全加盟国の代表によって構成され、国際連合憲章の範囲内にあるすべての問題を討議し、加盟国や安全保障理事会に勧告できる。

安全保障理事会は、大国一致の原則に基づいて運営され、常任理事国は拒否権をもっている。このために、東西冷戦時代には、拒否権の行使によって安全保障理事会の機能が停止し、有効な手段を取ることができなくなった。そこで1950年の総会では、「平和のための結集」決議を採択した。

B は、社会、経済、文化、教育、保健などに関する国際問題を研究・勧告する機関であり、国際労働機関、国連教育科学文化機関、世界保健機関などの専門機関と密接に連携している。

国際連合憲章では、国際連合は、特別協定に基づき、国際連合軍により軍事的措置をとれることになっている。しかしながら、特別協定はいまだに締結されておらず、国際連合憲章上で規定された国際連合軍は実現していない。これに代わるものとして平和維持活動が確立した。平和維持活動には、紛争当事者間の兵力引き離しや非武装地帯確保などに当たる C、原則として非武装の軍人による停戦を監視する停戦監視団のほかに、軍事監視団、選挙監視団などがある。

国際連合は平和維持活動のほかに様々な活動を展開している。例えば、人権問題については、総会は、国際協力による人権尊重を目的として、1948年に D を採択し、さらに、1966年に、D を条約化したものとして、国際人権規約を採択した。国際連合は、南北問題にも取り組んできた。1960年代から4次にわたる

「国連開発のための10年」を採択し、さらには1964年に [E] を創設し、途上国への援助を行っている。また、難民問題については、1951年に [F] を設立し、難民条約を全権会議で承認し、難民の国際的保護と救援活動をすすめている。環境問題については、1972年に国際連合が主催した [G] では、「人間環境宣言」などが採択され、これを実施するために、環境問題を専門的に取り扱う国連環境計画が設立された。また、1992年には地球サミットとも呼ばれる国連環境開発会議が開催され、172ヵ国に加えてNGOも参加し、環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言^(g)、森林原則声明などが採択された。

問1 文中の空欄 [A] ~ [G] にあてはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問2 下線部(a)に関する説明として適切でないものをア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 国際連盟は勢力均衡方式を採用した史上初の国際平和機構であった。

イ. アメリカのウィルソン大統領が発表した14ヵ条の平和原則に基づき、1919年のパリ講和会議で国際連盟規約が作成され、国際連盟は1920年に発足した。

ウ. 表決については、理事会も総会も基本的には全会一致の議決方式が採用された。

エ. 国際連盟では、制裁措置は経済的制裁が中心であり、軍事制裁を欠いていた。

問3 下線部(b)に関する説明として適切でないものをア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 総会は一国一票制であり、重要事項は3分の2以上の多数決で、それ以外の事項は過半数で決定される。

イ. 安全保障理事会は、世界の平和と安全の問題については、総会に対して優越的地位にあり、加盟国は国際連合憲章に従い、安全保障理事会の決定を受諾しかつ履行しなければならない。

ウ. 常任理事国は、すべての事項について拒否権を行使できる。

エ. 安全保障理事会は、5つの常任理事国と総会で選ばれる10カ国の非常任理事国の15カ国で構成されている。

問4 下線部(c)の国際司法裁判所はオランダのハーグに設置されている。このハーグで活躍した「国際法の父」と呼ばれる法学者の(1)名前と(2)主著を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問5 下線部(d)に関する説明として適切でないものをア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 「平和のための結集」決議は1950年の朝鮮戦争の際に総会で採択された。

イ. 総会は、拒否権の行使によって安全保障理事会がその責任を遂行しえなかったときに、国際の平和と安全のための集団的措置をとるように安全保障理事会に勧告できる。

ウ. 総会が、平和の破壊と侵略行為がある場合に勧告できる集団的措置には、兵力の使用も含まれる。

エ. 総会が会期中でない時には、要請から24時間以内に緊急特別総会を開くことができる。

問 6 文中の下線部(e)に関する説明として最も適切なものをア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 平和維持活動については国際連合軍とは異なり、国際連合憲章上に明確な規定はない。

イ. 国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)は、警察組織の監督、行政組織の管理、人権状況の向上などの任務を果たしたので、平和維持活動には含まれない。

ウ. 日本の国連平和維持活動協力法では、自衛隊が国際連合の平和維持活動に参加するときに従うべき原則には、「いかなる場合にも武器は使用できないこと」が含まれている。

エ. 湾岸戦争の時に結成された多国籍軍の活動に対して、平和維持活動という名称が国連で初めて用いられた。

問 7 文中の下線部(f)に関して、次の問いに答えなさい。

日本は、国際人権規約のA規約とB規約については、一部留保つきで批准している。日本が留保している事項の組み合わせとして最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. マスメディアに接近する権利－外国人の追放制限－公務員のストライキ権

イ. 公休日の給与支払い－国際的離婚による子の奪取－公務員のストライキ権

ウ. 外国人の追放制限－中等・高等教育の漸次的無償化－国際的離婚による子の奪取

エ. 公休日の給与支払い－公務員のストライキ権－中等・高等教育の漸次的無償化

問 8 文中の下線部(g)について、次の問いに答えなさい。

環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言では、「環境と開発に関する世界委員会」が提唱した概念を基本理念としている。その概念を7字以内で記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。